

ロシア

内需主導型成長へ正念場を迎えるロシア経済

2001年のロシアの年間GDP成長率は推計で5.0%、鉱工業生産増加率は4.9%といずれも年初の政府経済見通しを上回った。注目されるのは、内需拡大の傾向が見られることである。固定資本投資増加率及び小売売上高はいずれもGDP成長率を大きく上回る伸びを示している。経済発展貿易省によれば、2001年の経済成長に対する外需の寄与度は12%まで低下した（2000年は37%）。

その背景にはいくつかの要因がある。一つは、国際原油価格の低下による輸出の減少である。ロシア産原油の基準指標であるウラル原油の四半期平均価格は2001年第2、第3四半期は1バレル22ドル前後であったが、第4四半期には17.4ドルまで低下した。二つ目には、実質的なルーブル高が進んでいることがある。2桁のインフレが続く中、ルーブルの対ドルレートはあまり変動しておらず、98年のロシア金融危機で得たルーブル安のメリットのほぼ半分を吐き出してしまった。そのため輸入が増加し、輸入代替により生産を増加させていた産業との競争が強まった。第三に、ロシア政府が、最低給与の引き上げや公務員給与の引き上げなどの措置をとったことが挙げられる。これにより、賃金水準は名目で45.5%、実質でも19.8%増加した。こうしたことが内需拡大につながっている。

以上のような状況から、ロシア経済は2001年に外部要因に依存した経済成長から内需主導型の成長に移行したものと見える。その際、成長率が低下したのは、内需の大きさが、外需に代わるほどの大きさを持っていないことの表れである。2002年を見通すと、急速な原油回復が見込めない中、引き続き内需の役割が大きいであろう。その際、インフレの過熱を招かない範囲での家計所得拡大と消費拡大が続くのか、企業収益が落ちつつある中で高水準の投資が維

持されるのかといったことが課題となる。後者に関して言えば、長年の懸案である銀行等金融セクターの機能充実がいよいよ重要になってきているといえる。

ビジネス環境整備とWTO加盟準備

プーチン大統領は、就任以来、民間ビジネスのための正常な環境の整備が重要であるという点を強調してきた。2001年は議会・政府の活動も安定し、ビジネス環境の改善に関わるさまざまな立法措置がとられた。たとえば、国家管理を受ける際の民間企業の権利保護、ライセンス付与、法人登記などの分野に関する法律が制定され、民間企業活動に対する国家の必要以上の関与を排除するための法制度作りが進んでいる。

また、2001年12月の中国のWTO加盟を受けて、ロシアの加盟に焦点が移ってきている。欧米の主要国及びWTO事務局には、精力的にこの問題に取り組もうとの姿勢が見られる。ロシア国内でも、農業関係者など加盟に後向きの立場のグループはあるものの、国の方針としてのWTO加盟準備作業の加速化の流れは動かない。WTO加盟のプロセスでは、関税率の問題と並行して、基準認証、知的所有権など幅広い分野での交渉が行われる。2002～2003年が加盟交渉の山場となると見込まれ、交渉を通じてのビジネス環境改善も大いに期待される。

これらの環境整備は、本来、中小企業にとっても大きな意味を持つはずのものである。しかし、現実には2001年に中小企業数は4.1%、従業員数は2.4%減少した。法制度は作られても、現場までは十分浸透しておらず、さまざまな行政的な障害が依然として残っていることが示唆される。政府は、中小企業支援策に関する基本方針の策定を進めているとのことであるが、実効性のあるものとなることを期待したい。

(ERINA調査研究部研究員 新井洋史)

	1998年	1999年	2000年	2001年	01年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2001年10月	11月	12月	2002年1月
実質GDP (%)	4.9	5.4	9.0	5.0	4.9	5.3	4.9	-	-	-	-	-
鉱工業生産 (%)	5.2	11.0	11.9	4.9	5.2	5.9	4.5	4.1	5.1	4.7	2.6	2.2
農業生産 (%)	12.3	2.4	7.0	6.8	1.5	2.9	11.0	3.1	1.1	6.4	4.7	4.1
固定資本投資 (%)	6.7	5.3	17.4	8.7	5.8	8.2	-	-	11.1	8.9	11.5	0.5
小売売上高 (%)	3.3	7.7	8.7	10.8	7.3	11.6	11.5	12.2	12.8	12.5	11.4	10.1
消費者物価 (%)	84.4	36.5	20.2	18.6	7.1	12.7	13.9	18.6	15.2	16.7	18.6	3.1
実質可処分所得 (%)	18.1	14.8	9.3	5.8	3.6	5.0	8.9	5.8	9.7	4.9	3.7	8.5
失業率 (%)	13.3	12.6	10.5	9.0	9.7	8.7	8.6	-	8.8	8.8	8.9	-
貿易収支 (十億USドル)	16.87	36.13	60.70	50.00	14.40	13.19	12.79	-	3.38	3.34	-	-
経常収支 (十億USドル)	0.69	24.73	46.29	-	11.53	9.45	7.58	-	-	-	-	-
連邦財政収支 (%)	3.2	1.2	2.5	-	0.2	0.6	0.8	-	-	-	-	-

(注) 前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率、連邦財政収支は期末値。貿易・経常収支は当期値。連邦財政収支は対GDP比。イタリックは推計値。

(出所) ロシア連邦国家統計委員会 (<http://www.gks.ru/>)、ロシア連邦中央銀行 (<http://www.cbr.ru/>)、ロシア連邦財務省 (<http://www.minfin.ru/>)、ロシア連邦経済発展貿易省「2001年ロシア連邦の社会経済発展の概要」